

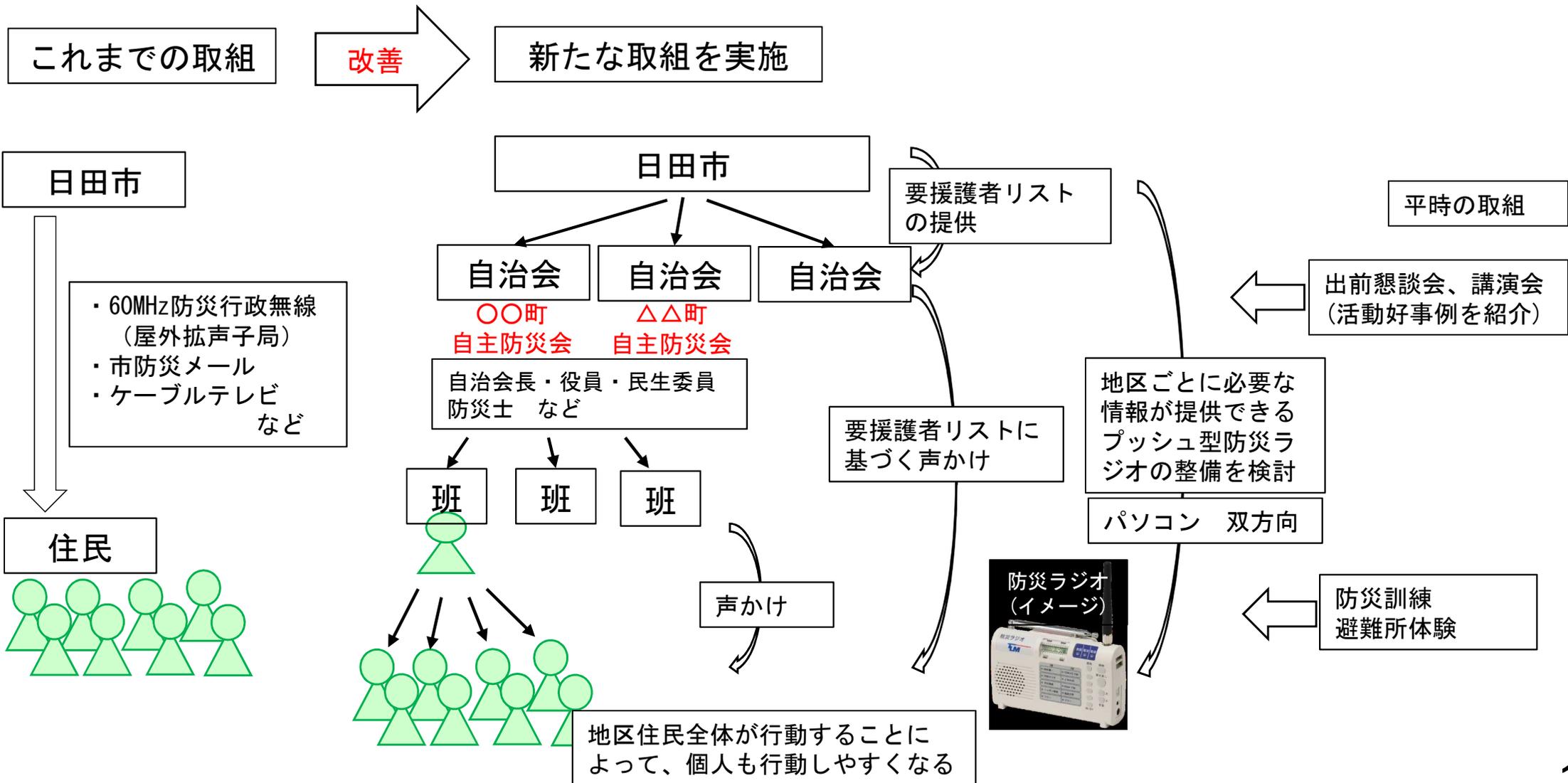
大分県日田市の取組事例について

平成30年11月8日

大分県日田市での取組事例(情報伝達)

○大分県日田市では、住民一人ひとりの避難行動につながるよう、「自主防災会」を組織し、情報提供や声かけを二重、三重で対応することで、情報の伝達漏れをなくす取組を充実。

日田市の情報伝達体制



大分県日田市での取組事例(吹上町自主防災会の取組)

- 自治会組織を再編し、「自主防災会」を組織。自治会長を災害対策本部長とし、各班が本部と連動し、班自体が自己完結的に機能する組織体制とした。
- 班長は、自地区内の地域環境等を把握しているため、情報伝達や「要援護者」避難対策の行動がきめ細かにかつ迅速にできるようになった。

○平成17年4月に地区防災会組織を結成し、平成24年4月に体制の見直しを実施。



しかし、平成24年7月に発生した九州北部豪雨では機能しなかったことから、組織体制の抜本的見直しを行った。

H24九州北部豪雨災害後の検証

- ①組織体制図の見直し
 - ・全町内広域体制を廃止し、町内を5分割。班自体が自己完結的に機能する組織体制に改め。
- ②「避難場所及び避難経路」の見直し
 - ・地区内の地図に避難所、危険個所を明示し、避難時間の短縮や安全性の向上を目的に、地区ごとに避難所を指定
- ③「要援護者支援体制図」の作成
 - ・市の「要援護者リスト」により、各家庭を訪問し、個人ごとの避難方法のリスト、実働支援担当者を割り付け(体制図の見直し:毎年5月に実施)
- ④情報収集の徹底(避難指示の的確な判断)等
 - ・防災無線(放送設備)を整備し、情報伝達の徹底と町内訓練放送により、避難訓練実施

その他、災害機器(機材)の配備や、「防災訓練」の実施

大分県日田市での取組事例(情報伝達・防災訓練等の取組)

- 情報伝達については、60MHz帯防災行政無線を始め、市防災メール、市HP、ケーブルテレビ等様々な方法により情報伝達を行っている。しかしながら、昨年の災害時には、停電や光ケーブルの切断により情報が伝わらない事態が発生したことから、新たな情報伝達手段の確保を検討。
 - ・衛星回線と光回線による2重回線でポケットベルに使われていた280MHz帯を使用する戸別受信機（防災ラジオ）による情報伝達を検討中。
- 大規模災害が相次ぐ本市では、次の災害がいつ起きるかといった不安を抱いており、まちづくりの観点からも「次の災害に備える」ことを前提とした災害に強いまちづくりが求められており、地域防災力の強化に努めている。

■情報伝達手段の検討

『280MHzデジタル同報無線システム』

- ・高出力による高い到達性(屋内受信に向いている)
- ・1カ所の基地局で日田市全域を網羅できる
- ・光回線と衛星回線による2重通信
- ・機械音声によるクリアな音声(文字表示可能)



＜吹上町での防災訓練＞

■地域防災力の強化

- ・自主防災組織が行う防災訓練、学習会等の助成や、自主防災用品・備蓄品等の購入を助成
- ・地域の防災リーダーとして「防災士」を養成・育成。(H29年度末461名)
- ・自治会が実施する避難訓練において、炊き出し訓練や高齢者を対象とした避難訓練実施
- ・市長自ら赴く、全自治会を対象とした『協働のまちづくり出前懇談会』を本年度は「防災・減災」をテーマに実施し、市民のみなさんとともに進める取組や他自治会の取組事例を紹介。

大分県日田市での取組事例(中津江地区住民自治組織の取組)

○現在行政が行っている業務のうち、地域で取り組むことが効果的、効率的な業務を、地域住民が主体となり、市役所(支所)の代わりとなる「住民自治組織」を試行的に設置。今後、効果を検証のうえ、市内各地区に拡大予定。

■「新たな住民自治組織」

人口の減少や高齢化が著しい市内周辺部では、地域の住民が自らの意志と責任・行動によって素早く対応するとともに、個性的なまちづくりを進めることが必要になっていることから、活動の主体となる組織づくりと組織を支える仕組みを構築し、住民が将来にわたって安心して暮らせる地域をつくる。

■H30. 10. 1 中津江地区住民自治組織立ち上げ

(今後、中津江地区での取組の検証を行い、その他の地区の事業を進めていく。)

☆日田市中津江村 人口783人 370世帯 (H30.10.31現在)

(日田市南部に位置し、市中心部(日田市役所)までは、自家用車でおよそ40分～50分を要する。

サッカーW杯日韓大会のカメルーン代表キャンプ地として、一躍有名になった。)

○住民自治組織の基礎的業務

- ・独居老人等への声かけ、相談
- ・関係機関への情報提供と共有
- ・地域活性化プランの策定
- ・振興協議会事務

事業例

- ・道路パトロール
- ・不法投棄現場確認
- ・避難所運営支援
- ・テレビや電話等の障害確認
- ・河川水質検査
- ・災害支援物資の管理
など